

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成22年 5月 25日現在

研究種目： 若手研究 (B)
研究期間： 2007 ~ 2009
課題番号： 19720233
研究課題名 (和文) ムスリム・コミュニティの再構築と組織原理
——現代中国の地方政治の民族誌的研究
研究課題名 (英文) Reconstruction of Muslim Community and Its Organizational Principles:
An Ethnographic Study on Local Politics in Contemporary China
研究代表者
澤井 充生 (SAWAI MITSUO)
首都大学東京・人文科学研究科・助教
研究者番号： 20404957

研究成果の概要 (和文) :

中国の少数民族地域 (内モンゴル自治区) におけるフィールドワークにもとづき、1978年の経済自由化政策導入後のムスリム・コミュニティの再構築の具体的過程およびその組織原理にみられる諸特徴をコミュニティ内部やコミュニティ間の地方政治 (ローカル・ポリティクス) の側面から具体的に把握し、中国共産党が国民統合にあたって少数民族社会を支配する方法、そしてそこにあらわれる問題点を明らかにした。

研究成果の概要 (英文) :

This study examined the process of reconstruction and organization of Hui Muslim communities by doing anthropological fieldwork in an ethnic minority area (Inner Mongolia) of the People's Republic of China from 2007 to 2009. I focused on the local politics in mosques and among mosques of Hui Muslims in Inner Mongolia during the reform period. Its case study made it clear how the Chinese Communist Party is controlling an ethnic minority in the process of its national integration and what problems the CCP is facing even since 1978.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	800,000	0	800,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	480,000	2,880,000

研究分野： 人文学

科研費の分科・細目： 文化人類学・民俗学

キーワード： 中国研究、イスラーム地域研究

1. 研究開始当初の背景

現在、中華人民共和国においては、1978年に導入された改革開放政策によって、全国各地（特に西北部や西南部などの少数民族地域）で1970年代末頃までに解体させられた伝統的コミュニティが住民たちによって自発的に再編されている。このような伝統的コミュニティの再編は、回族のエスニシティを研究するアメリカの文化人類学者 Dru Gladney が指摘するように、少数民族の宗教伝統を求心力とすることが多く、宗教復興としての性格をもつ傾向がある (Gladney, 1991. *Muslim Chinese*. Harvard University Press.)。さらに、そうした伝統的コミュニティの再編が中国各地の地方政治（ローカル・ポリティクス）のパワーバランス（例えば、民族内部や民族間の力関係）を変化させつつあり、中央・地方政府の民族・宗教政策の方向性をも左右しうる。

ところが、本研究に密接に関わる中国ムスリムの研究に関していえば、Gladney や彼と同じアメリカの文化人類学者 Maris Gillette (Gillette, 2000. *Between Mecca and Beijing*. Stanford University Press.) による先行研究においては、回族の人々が伝統的コミュニティをどのような組織原理によって再編するのかという根本的な問題が個別実証的に検討されていない。また、中国における少数民族の伝統的コミュニティをとりあげる場合、中国共産党が長年にわたって中央・地方政府の各レベルで編成してきた政治体制（および国家政策）との関わりを十分に視野に入れなければならない。つまり、少数民族の人々（宗教指導者のような伝統エリート、共産党員のような新興の民族エリート、その他の民衆）が伝統的コミュニティの再編過程で中国共産党主導の国民国家形成にどのように関わってきたのかという地方政治に関わる問題を具体的な事例にもとづいて分析する必要がある。

2. 研究の目的

前述の問題意識をふまえ、本研究の目的は、中国の少数民族が自発的に再編した伝統的コミュニティの組織原理が中国共産党の政治体制のなかでどのように変形しつつも持続しているのか、また、それがどのようにして住民個人々の生活戦略や中央・地方の国家政策の方向性を左右するのかという問題を検討することにある。従来の歴史学や人類学などの研究においては、少数民族のエスニシティが中国共産党主導の国家政策によって政治的に構築された側面が注目される一方、

少数民族の人々がエスニシティを主体的に構築してきた側面は十分には検討されていない。特に、欧米の文化人類学者を中心とする先行研究では、エスニック・アイデンティティが主要な研究対象となってきたため、少数民族の個人々が伝統的コミュニティのなかで形成する社会関係や社会組織の仕組みが等閑視される傾向がある。

たしかに中国共産党が少数民族の存在を公認し、1950年代以降の国家政策がエスニシティの性質を変容させた側面は認めるべきである。申請者も先行研究の議論をふまえ、回族の清真寺と国家政策とのかかわり（おもに清真寺の管理運営制度に限定した）を歴史的コンテキストの中で分析し、国家政策と少数民族の生活世界との関わりをある程度は明らかにした。しかし、その後、補足調査を進めるうちに、少数民族の人々が伝統的コミュニティのなかで自生的に形成する組織原理の持続性と可変性を丹念に調査する必要があると認識するようになった。つまり、住民個人々が伝統的コミュニティを再編する過程でどのような社会的紐帯（例えば、血縁・姻縁・地縁・階層・性別・宗派など）にもとづいて社会関係をつむぎだすのか、また、そうした組織原理の諸特徴がコミュニティ内部やコミュニティ間の力関係、さらには国家政策のありかたにどのようにむすびつくのかを検討する必要がある。

本研究の課題は、中国西部のムスリム・コミュニティの事例をとおして、中国社会の組織原理が少数民族の伝統的コミュニティの再編にどのようにむすびつくのか、また、それが中国共産党主導の中央集権的な政治体制のなかでどのように持続しつつ変容しているのか、さらに、そうした変容が地方政治のありかたをどのように左右するのかといった諸問題を個別実証的に検討することである。なお、本研究課題はこれまでは事例分析を中心に行ってきた報告者の研究を理論的研究へと発展させたものである。

3. 研究の方法

本研究の研究方法は、おもに①文献研究（既存の文献資料の収集・分析）および②現地調査（フィールドワーク）による。

①文献研究では、人類学だけでなく、歴史学や社会学などの隣接分野の文献資料（日本語、英語、中国語）を収集した。特に研究対象地域の歴史的背景の把握に必要な不可欠な戦前の日本国内で刊行された文献資料の収集を集中的におこなった。具体的な資料収集場所は国立国会図書館、東洋文庫、アジア経

済研究所、東京大学、首都大学東京などの図書室・資料室である。調査地では、政府機関が刊行する統計資料や地方誌などの文献資料も積極的に収集した。おもな資料収集先は北京の中央民族大学、北京大学、内モンゴル自治区の図書館、政府機関の資料室、古書店などである。こうした文献研究によって、調査地全体をとりまく歴史的・政治経済的なコンテクストを具体的に把握することができた。

②中国におけるフィールドワークは、2007年、2008年、2009年の毎年8月頃におよそ1ヶ月近く実施した。調査地は中国西部に位置する内モンゴル自治区フフホト市である。申請者はこれまで中国西北部に位置する寧夏回族自治区で主要なフィールドワークを実施し、中国共産党主導の国家政策と回族の清真寺との関わりを詳細に検討したことがあるが、本研究では、内モンゴル自治区を新たな調査地とした。内モンゴルは戦前・戦中に日本によって占領された地域の一部であり、日本の植民地支配が清真寺の管理運営制度やムスリムの伝統的な権力構造のありかたにおおきな影響をおよぼした。また、中華民国期の回民（回族）に関する文献資料が他の地域（特に西北部）ではあまり多くないのに対し、内モンゴルには文献資料（特に日本語）が比較的豊富である。こうした諸特徴が内モンゴルを調査地として選定したおもな理由である。

内モンゴルの首府はフフホト市であるが、フフホト市の中心部にある回民区にはいくつもの清真寺が散在し、清真寺を中心とする回族の伝統的コミュニティがいくつも形成されている（合計7ヶ所）。内モンゴルにおけるフィールドワークでは、清真寺の管理運営制度の分析に焦点をあわせ、清真寺関係者（宗教指導者、寄宿学生、清真寺民主管理委員会、一般信徒など）に対してインタビュー調査を定期・不定期に実施した。また、清真寺で実施された地域活動（おもにイスラームの礼拝・喜捨・巡礼・信仰告白・断食など五行、婚礼や葬礼などの人生儀礼、断食明けの祭りや犠牲祭などの年中行事）に対する参与観察も行った。また、調査地における民族・宗教政策などの国家政策の実態については、内モンゴル自治区やフフホト市の政府機関関係者に対してインタビュー調査を実施し、現状を把握するように努めた。

4. 研究成果

本研究ではおもに以下の成果をあげることができた。

①清真寺に関する民族誌的研究

中国西部において国家規模の経済開発プロジェクトが進展しているが、中国西部に生

活する少数民族のコミュニティに関するフィールドワークは現在も非常に少ない。特に中国ムスリムに関する個別実証的研究は世界的にみてもいちじるしく乏しい。本研究においては、清真寺におけるインテンシブなフィールドワークによってムスリム・コミュニティの歴史変遷・形成過程・組織形態・組織原理などの諸特徴を具体的に調査した。ポイントを簡単に整理すると、フフホト市の清真寺は河北省や山西省から移住した回族によって建設され、おもに商業従事者がコミュニティを形成してきた。清真寺の周囲に集住する者の大多数は回族である。清真寺は経済的には比較的安定しており、なかには強大なコミュニティを形成している清真寺もある。中国イスラームの特徴としては、伝統派とよばれるカディーム派が主流であり、結果、漢族の儒教・道教・仏教などの観念や儀礼要素を積極的に流用している事例が多い。つまり、調査地のイスラーム儀礼は、西北部と比較するかぎり、比較的高い程度で土着化している。

また、今回の調査研究においては、戦前・戦中の日本語の文献資料（例えば、東洋史学者岩村忍の調査報告）を最大限に活用し、中華人民共和国成立以前と以後にみられる清真寺の地域史の断絶をうめることができた。すなわち、中華人民共和国成立以前、フフホト市の清真寺をインテンシブに調査したのは岩村忍を代表とする日本人調査団であり、その後、当時の現地調査をこえるようなフィールドワークは実施されていないのが現状である。報告者は岩村調査団の報告書を参照しながら、1949年以降の清真寺の歴史の変遷を再構成するように心がけた。こうした試みは基礎的な資料を収集・提示できるという点で文化人類学だけでなく、中国地域研究にとっても有意義であろう。

②中国の「国家・社会関係」への視座

前述したように、報告者は中国西北部の寧夏回族自治区で清真寺に関するフィールドワークを実施したことがある（2000年～2001年、2002年）。かつての調査経験および成果をふまえ、今回の調査研究においては中国国内の地域間比較を念頭におき、フィールドワークを実施した。つまり、本研究では、ムスリム・コミュニティの再構築と組織原理を分析するにあたり、内モンゴルの地域的特性にのみ収斂させるのではなく、他地域（この場合は寧夏）の事例との比較をおこなうことにより、それぞれの地域の特性を相対化させようとした。たとえ中国国内に限定されているとはいえ、こうした地域間比較は、どちらかといえばミクロな事例分析に終始する中国地域研究の現状に鑑みると、有効なアプローチであり、さらにそれが少数民族研究であることをふまえると資料的価値も高いと考え

られる。以下、要点を簡単に整理しておこう。

まず、中国共産党主導の国家政策と清真寺との関わりに注目すると、寧夏ではムスリムが自治区全土に居住し、清真寺や聖者廟が多いことから、中国共産党および行政機関はイスラーム政策において非常に慎重な対応をみせる。清真寺の修復・新築、宗教指導者の招聘・解雇、寄宿学生の人数制限、宗教学校開設の制限、メッカ巡礼者の資格審査などさまざまな面で中国共産党および行政機関の指導は体系的におこなわれる。1950年代後半、寧夏において全国規模のムスリムを対象とした社会主義政策のキャンペーンが強行されたことからわかるように、現時点でも寧夏は中国共産党の少数民族支配において（新疆ウイグル自治区と同様に）等閑視することのできない地域のひとつである。

これに対して、内モンゴルの場合、民族政策上、内モンゴルがモンゴル族を主流民族とする自治区であるため、モンゴル族に対する管理は厳しい反面、その他の少数民族に対してはどちらかといえば緩やかな政策が実施されている。今回の調査地としたフフホト市には「回民区」とよばれる行政区分があり、回族の共産党幹部が共産党・行政の各機関に勤務し、「回民区」に管轄される回族の生活環境（居住分布の維持）の改善、清真寺の修復作業などの諸政策で便宜を図っている（あくまでも傾向としてではあるが、寧夏の首府の銀川市とは対照的な事例である）。清真寺の事例を紹介すると、寧夏の清真寺が、宗教管理機構（共産党・行政、宗教事務局、イスラーム教協会）から上意下達の指導を受けることが多いのに対して、内モンゴルの清真寺は宗教管理機構の管轄下にありながらも、「回民区」に地元出身の回族の共産党幹部が多いこともあり、清真寺と共産党・行政のあいだには交渉の余地が残されている。結果、内モンゴル（フフホト市）のムスリム・コミュニティは、全体としてみると、寧夏（銀川市）のように共産党および行政機関から指導されているようにはみえない。

こうした地域間比較によって明らかになったことは、中国共産党主導の国家政策（ひいては国民統合）には各省（自治区）によってあきらかな温度差がみられることである。これまでの中国地域研究でも国家政策上の地域差については指摘されてきたが、本研究のように「同じ少数民族」に対する政策においても地域差がみられることをコミュニティ・レベルで実証した研究は少ない。こうした視点は中国共産党主導の民族政策の統制力を相対化するうえで有意義である。つまり、近年、中国に関するメディア報道では「中国共産党 VS 少数民族」という二項対立の図式が強調されるケースが目立つが（例えば、2008年のチベット事件、2009年のウルムチ

事件）、それは部分的には妥当な解釈であるが、現在の中国にくらす少数民族をとりまく状況を一面的にしか捉えられないという問題ををはらんでいる。本発表で試みたように、中国共産党の少数民族支配にはあきらかに地域差がみられる点をみきわめることによって、国家権力と少数民族社会との力関係を多面的に理解することができる。ここで、中国の少数民族社会を共産党・行政から「自律」した社会とみるのか、「完全な統制下」にある社会とみるのか、共産党・行政と「共棲関係」にあるとみるのか、その判断は必ずしも容易ではない。このあたりの問題は今後の課題としたい。

③地域間比較の可能性

本研究ではムスリム・コミュニティを調査研究の対象とした。これまでのイスラーム地域研究においては強調されてきたように、特定の地域の範囲をこえた地域間比較はイスラーム社会（あるいはムスリム社会）では重要である。特に中国ムスリムのように中国地域研究においてもイスラーム地域研究においても十分にはとりあげられなかったマイノリティの研究にとっては本研究で実施したような民族誌的資料を収集する試みは必要不可欠である。実際、中国ムスリムの伝統的コミュニティに関する文化人類学的な民族誌がほとんど作成されていない現状に目をむけると、コミュニティ・スタディおよびそれにもとづく地域間比較の有効性は明らかである。例えば、文化人類学者がよく調査をおこなうインドネシアやマレーシアにあるモスク、近年、外国人研究者がよく通うウズベキスタンのマハッラ（街区）などに関する個別事例と本研究とを比較することはおおいに可能であるし、また、そうすることによって地域研究だけでえられない新たな知見をえることができるはずである。本研究では、時間の関係上、中央アジアや中東諸国に存在するムスリム・コミュニティとの比較考察を行うことができなかったが、中国ムスリム（特に回族）の清真寺に関する個別事例を収集・提示できる点がおおきな成果だと考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 8 件）

- ① 澤井充生、勉誠出版、中国共産党のイスラーム政策の過去と現在——寧夏回族自治区銀川市の事例から、現代中国の民族誌——社会主義的近代化の諸相、2010、印刷中
- ② 澤井充生、回族の親族カテゴリーをめぐ

る覚書、人文学報、査読有、No. 493、2010、pp. 43-69

③ 澤井充生、礼拝する共産党員——中国で出会ったムスリム・コムニスト、Field+、査読無、No. 3、2010、p. 10

④ 澤井充生、ムスリム・コミュニティにおけるフィールドワーク——中国寧夏回族自治区の事例、人文学報、査読有、No. 408、2009、pp. 75-93

⑤ 澤井充生、清真寺の寄宿学生がつむぐネットワーク——寧夏回族自治区銀川市の事例、人文学報、査読有、No. 393、2008、pp. 41-59

⑥ 澤井充生、西域からやってきた聖者——中国寧夏回族自治区の聖者崇敬、民衆のイスラーム——スーフィー・聖者・精霊の世界、査読無、2008、pp. 130-133

⑦ 澤井充生、中央アジア研究動向 国際シンポジウム 移動する中国ムスリム——ヒトと知識と経済を結ぶネットワーク、日本中央アジア学会報、査読有、2008、No. 4、pp. 56-63

⑧ 澤井充生、中華人民共和国のムスリム・コミュニティ——清真寺（モスク）の管理運営に関する調査報告、アル・イスラーム、査読無、2008、No. 163、pp. 30-36

〔学会発表〕（計 10 件）

① 澤井充生、中国共産党のイスラーム政策の過去と現在——寧夏回族自治区銀川市の事例、「中国における社会主義的近代化に関する研究会」研究フォーラム（代表者：小長谷有紀）、2010年1月30日、国立民族学博物館

② 澤井充生、中国の「住民自治」再考——改革開放期の清真寺管理運営制度の事例から、「中国における社会と文化の再構築——グローカリゼーションの視点から」共同研究プロジェクト研究会（代表者：韓敏）、2009年11月28日、国立民族学博物館

③ 澤井充生、社会主義国家の“イスラーム復興”——中国西北部の宗教管理機構と清真寺の事例から、第18回中央ユーラシア研究会（代表者：小松久男）、2009年11月21日、東京大学本郷キャンパス法文1号館2階217教室

④ 澤井充生、「住民自治」の政治学——中国西北部におけるモスク修復とコミュニティ再編の事例から、日本文化人類学会第43回研究大会、2009年5月31日、国立民族学博物館・大阪国際交流センター

⑤ 澤井充生、“哲瑪提”モードと田野工作——以寧夏銀川市的個案為主（ジャマアティ・モデルとフィールドワーク——寧夏銀川市の事例を中心として）、西北民族大学民族学与社会学学院公開講座、2009年5月4日、中華人民共和国甘肅省蘭州市西北民族大学

⑥ 澤井充生、中華人民共和国における清真

寺（モスク）——回族の伝統的コミュニティ、イスラーム50講、2008年11月15日、朝日カルチャーセンター

⑦ 澤井充生、中華世界におけるイスラーム——中国ムスリムの歴史と現在、イスラーム50講、2008年10月18日、朝日カルチャーセンター

⑧ 澤井充生、中華人民共和国のムスリム・コミュニティ——清真寺（モスク）の管理運営に関する調査報告、イスラーム公開講座、2007年12月2日、日本ムスリム協会

⑨ 澤井充生、清真寺のネットワーク型社会——中国におけるムスリム知識人の事例、国際シンポジウム「移動する中国ムスリム——ヒトと知識と経済を結ぶネットワーク」、2007年11月25日、早稲田大学国際会議場第3会議室

⑩ 澤井充生、清真寺が経験した社会主義的近代化——中国の宗教管理システム、「社会主義的近代化の経験に関する歴史人類学的研究」研究会（代表者：小長谷有紀）、2007年6月16日、国立民族学博物館第3演習室

〔図書〕（計 2 件）

① 澤井充生、首都大学東京、中国西北部における清真寺と住民自治——回族のジャマアティの民族誌（2008年度東京都立大学大学院社会科学部社会人類学専攻学位請求論文、2009年、pp. 1-281

② 澤井充生、他、東京経済大学、中国ムスリムの宗教的・商業的ネットワークとイスラーム復興に関する学際的共同研究（平成19年度科学研究費補助金・基盤研究B・研究成果報告書）、2008年、pp. 1-203

6. 研究組織

(1) 研究代表者

澤井 充生 (SAWAI MITSUO)

首都大学東京・人文科学研究科・助教

研究者番号：20404957